

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自2018年10月1日至2018年12月31日）
【会社名】	藤久株式会社
【英訳名】	FUJIKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 薫徳
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区高社一丁目210番地
【電話番号】	(052) 774-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務部、人事部担当 樹神 雄二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区高社一丁目210番地
【電話番号】	(052) 774-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務部、人事部担当 樹神 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	9,820,025	8,981,708	20,170,613
経常損失( ) (千円)	545,173	843,137	762,800
四半期(当期)純損失( ) (千円)	858,354	928,892	1,540,245
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,375,850	2,375,850	2,375,850
発行済株式総数 (株)	4,205,000	4,205,000	4,205,000
純資産額 (千円)	10,731,935	9,101,951	10,038,698
総資産額 (千円)	15,449,439	15,124,094	14,312,492
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	204.14	220.92	366.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	69.5	60.2	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	856,042	984,228	994,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,657	38,889	294,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,970	1,412,248	257,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,493,386	3,482,878	3,093,747

回次	第58期 第2四半期会計期間	第59期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	125.76	84.81

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社は、2期連続して営業損失及び3期連続して当期純損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上したことから、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末において、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高89億81百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業損失8億45百万円（前年同四半期5億48百万円の営業損失）、経常損失8億43百万円（前年同四半期5億45百万円の経常損失）及び四半期純損失9億28百万円（前年同四半期8億58百万円の四半期純損失）となりました。当社では、当第2四半期累計期間におきましても継続して「構造改革」に取り組んでおり、その効果は徐々に表われているものの、まだ十分には発現出来ておりません。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (店舗販売部門)

当第2四半期累計期間における店舗展開につきましては、新規出店では「クラフトハートトーカイ」2店舗を開設し、退店では「クラフトハートトーカイ」13店舗及び「サントレーム」1店舗の合計14店舗を閉鎖しました。また、店舗移設のタイミングに合わせ「クラフトパーク」から「クラフトハートトーカイ」への業態変更を1店舗、「クラフトループ」から「クラフトハートトーカイ」への業態変更を1店舗で実施し、業態の統一化を進めました。この結果、当第2四半期会計期間末の総店舗数は462店舗となりました。

店舗運営面につきましては、「お客様満足度の向上、『トーカイグループアプリ』ダウンロード数と『LINE@』登録数の目標達成、使命（役割）を果たす」の3つを重点目標として定め、既存店の立て直しに取組んでまいりました。お客様満足度の向上策として、クラフト店舗においては2018年8月6日に会員価格の見直し及びポイント制度を大幅に見直しました。また、2018年9月に実施した会員様向けのDM（ダイレクトメール）セールより、これまでセール期間中のご利用回数が1回であったものを、セール期間中何回でもご利用いただけるよう改善しました。さらに、2018年11月のDMセールでは、スペシャルプライス品の設定やポイント付与の仕組みの見直しなど、会員様の利便性向上を図ったことで、セール期間の売上目標をほぼ達成するという成果を得られました。生活雑貨店舗においては、「LINE@」登録者獲得の強化を推進しましたほか、地域密着型の店舗を目指し、店舗周辺地域で開催される行事に伴い発生する需要を、各店舗の売場作りに反映する取組みを実施しました。

なお、当第2四半期会計期間末時点の「トーカイグループアプリ」ダウンロード数は約26万件、「LINE@」の登録数は2万1千件となりました。

当第2四半期累計期間では、豪雨や記録的な猛暑及び度重なる台風の上陸など自然災害の影響も大きく、当部門の売上高は、84億68百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

#### (通信販売部門)

通信販売部門では、B to B市場へのアプローチによる新規顧客の開拓を目的として、2018年7月1日付で営業課を新設し、各種法人や団体への積極的な営業活動を展開しました。また、オムニチャネルの第1ステップとして稼働した「トーカイグループアプリ」からのお客様の利便性を高めるため、実店舗の品揃えを通販サイトの品揃えに反映させましたほか、手芸通販サイトの統合を実施しました。

これらの結果、当部門の売上高は、4億92百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

#### (その他の部門)

不動産賃貸であり、売上高は20百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりません。

当第2四半期累計期間における事業部門別及び商品区分別売上高等は、次のとおりであります。

販売実績

区分	売上高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	
店舗販売部門	9,276,678	8,468,750	91.3
毛糸	587,236	476,532	81.1
手芸用品	2,453,395	2,282,223	93.0
生地	2,415,806	2,261,704	93.6
和洋裁服飾品	2,873,703	2,678,524	93.2
衣料品	247,022	233,388	94.5
生活雑貨	288,476	229,072	79.4
その他	411,036	307,304	74.8
通信販売部門	522,741	492,665	94.2
毛糸	49,814	40,163	80.6
手芸用品	161,546	156,723	97.0
生地	45,981	47,579	103.5
和洋裁服飾品	77,581	67,431	86.9
衣料品	58,869	53,077	90.2
生活雑貨	128,556	126,020	98.0
その他	390	1,669	427.3
その他の部門	20,606	20,293	98.5
合計	9,820,025	8,981,708	91.5

- (注) 1 店舗販売部門のその他は、主に会員制による入会金の収入であります。  
 2 通信販売部門のその他は、保険受取手数料収入であります。  
 3 その他の部門は、不動産賃貸であります。  
 4 和洋裁服飾品の区分には、ミシンが含まれております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業態別店舗数の状況

区分	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)			当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)			(参考)前事業年度 (2018年6月期)		
	出店	退店	四半期末	出店	退店	四半期末	出店	退店	期末
クラフトハートトーカイ	7	8	420	2	13	404	10	18	413
クラフトワールド	-	-	2	-	-	2	-	-	2
クラフトパーク	-	1	38	-	-	35	-	3	36
クラフトループ	-	-	4	-	-	3	-	-	4
キャランキャラン	-	-	1	-	-	1	-	-	1
サントレーム	-	2	20	-	1	17	-	4	18
合計	7	11	485	2	14	462	10	25	474

- (注) 1 「クラフトハートトーカイ」、「クラフトワールド」、「クラフトパーク」、「クラフトループ」及び「キャランキャラン」は手芸専門店であり、「サントレーム」は生活雑貨専門店であります。  
 2 当第2四半期累計期間において、「クラフトパーク」から「クラフトハートトーカイ」への業態変更を1店舗、「クラフトループ」から「クラフトハートトーカイ」への業態変更を1店舗で実施しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ8億11百万円増加し、151億24百万円となりました。流動資産は9億57百万円増加し、固定資産は1億45百万円減少しております。流動資産の増加は、商品が6億4百万円、現金及び預金が3億69百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ17億48百万円増加し、60億22百万円となりました。流動負債は8億15百万円増加し、固定負債は9億32百万円増加しております。流動負債の増加は、短期借入金が4億50百万円、支払手形及び買掛金が4億3百万円とそれぞれ増加したことによるものであり、固定負債の増加は、リース債務が63百万円、役員退職慰労引当金が45百万円とそれぞれ減少したものの、長期借入金が10億50百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ9億36百万円減少し、91億1百万円となりました。主に利益剰余金が9億28百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3億89百万円増加し、34億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億84百万円(前年同四半期比1億28百万円増)となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額6億93百万円及び減価償却費1億36百万円であります。主なマイナス要因は、税引前四半期純損失8億63百万円、たな卸資産の増加額6億2百万円及び未払金の減少額1億96百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38百万円(前年同四半期比94百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出62百万円、資産除去債務の履行による支出29百万円及び有形固定資産の売却による収入37百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億12百万円(前年同四半期比15億69百万円増)となりました。これは、長期借入れによる収入10億50百万円、短期借入れによる収入4億50百万円及びリース債務の返済による支出87百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。公開会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量買付行為があった場合、これに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為を強行する動きが見受けられます。こうした大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該行為に係る提案内容や対象会社の取締役会からの代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、さらに対象会社の取締役会が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社といたしましては、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えており、このような者が現れた場合には、必要かつ相当な対抗手段を講じることが、必要であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主及び投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記イ.の当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

##### イ. 企業価値の源泉について

当社の企業価値の源泉は、当社が独自に考案・構築した店舗運営を支援する次の仕組みであります。

すなわち、顧客ニーズの把握と新たな創出を可能とする自社企画開発力、地域社会に密着した着実な営業展開に取り組んでいる路面店舗及び商業施設へのインショップ型店舗、販売委託制オーナーシステムによる出店地域在住の加盟者との共存共栄体制による地域密着型店舗販売業務の実現、E O S (電子式補充発注システム) オンラインシステムによる店舗・お取引先様・本社・物流センター(外部委託業者)のネットワークを形成する当社独自の物流システムの構築、柔軟性・拡張性に優れたITシステムの運用が、当社の企業価値の源泉となっております。

そして、これらの企業価値の源泉を支えるのは、高付加価値を醸成する商品調達や商品企画・開発、店舗開発、ストアオペレーションの従事者及び手芸専門講師等のほか、オーナーシステム店舗オーナー等の人材であります。

##### ロ. 企業価値向上への取組みについて

当社は、創立当時から多様な手芸用品を中心とした「ヒト」と「モノ」との関係を常に探求しております。手芸・クラフトによる、学ぶ・作る・身につける・飾る・贈るというライフスタイルを重視した心豊かな暮らしとともに、全国店舗展開による地域社会への貢献に取り組んでおり、以下の中期経営計画の基本方針のもと、一層の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上にまい進していく所存であります。

<中期経営計画の基本方針>

当社では、2018年1月に立ち上げた「デザインの木プロジェクト」の提言に基づき、2018年7月より、役員の担当替えを含む大幅な組織再編、出退店政策の見直し、戦略推進プロセスの仕組み化などの「構造改革」に取り組んでおります。これらの政策を徹底的に推進し、新たに制定したビジョン「お客様が心豊かなくらしを実現できるよう、『作る喜び』『贈る喜び』と共に、つねに新たな価値をお届けし、地域でいちばん愛されるお店を目指します。」を実現するために、当社の強み(現場力 スケールメリット 情報力)を活かした「全社戦略」を全役職員が共有し、邁進することで、会社の収益力を回復させ、業績の向上を図ってまいります。

#### ハ．コーポレート・ガバナンスの取組みについて

当社のコーポレート・ガバナンスについては、経営理念「信用」、経営理念の実現に向け定めた「藤久の行動規範」に則り、コンプライアンスの重要性を認識することはもとより、本来の事業を通じて広く社会に貢献し、企業価値を継続的に向上させることが、重要な経営課題であると認識しております。

当社は、月1回開催する取締役会による経営に関する重要事項の決定と各部門の業務執行の監督、月1回の定例開催に加え随時必要に応じて開催する幹部会による情報の共有化、意思決定の迅速化を図っております。定例開催の幹部会には、社外取締役2名及び常勤監査役も出席しております。監査役につきましては4名全員を社外監査役とし、より独立した立場から取締役の意思決定及び職務執行を監視できる体制を整えております。

当社は、社外取締役2名及び社外監査役1名を独立社外役員としております。社外役員につきましては、東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえて作成した、当社における社外役員の独立性に関する基準をもとに選任しており、独立性の高い経営監視体制・監督体制が構築されていると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社といたしましては、大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切にご判断いただき、当社株券等の大量買付行為に関する提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社取締役会は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、株主の皆様に対して代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、2017年8月10日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的な内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、2017年9月27日開催の当社第57期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決されました（なお、本プランは2014年9月26日開催の当社第54期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決された当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の有効期間満了に伴い、その内容を修正のうえ更新したものであります。）。本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<https://fujikyu-corp.co.jp/>）で公表しております2017年8月10日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

#### イ．本プランの概要

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、当該大量買付行為を行い、または行おうとする者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保したうえで、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行うための手続を定めております。

#### ロ．新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

#### 八．独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

#### 二．情報開示

当社は、本プランに従い、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動または不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に情報開示を行います。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- イ．買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
- ロ．企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること
- ハ．株主意思を重視するものであること
- ニ．独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること
- ホ．対抗措置発動に係る合理的な客観的要件を設定していること
- ヘ．独立した地位にある第三者専門家の助言を取得できること
- ト．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、2018年1月に立ち上げた「デザインの木プロジェクト」の提言に基づき、役員の担当替えを含む大幅な組織変更、出退店政策の見直し、戦略推進プロセスの仕組み化などの「構造改革」に取り組んでおります。また、会員制度の見直しやオムニチャネルの構築などにより、会員数及び来店客数の増加策を推し進めております。これらを着実に実行していくことで、既存店売上高を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,205,000	4,205,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,205,000	4,205,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	4,205,000	-	2,375,850	-	-

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
後藤 薫 徳	愛知県瀬戸市	845	20.11
GOTO株式会社	愛知県瀬戸市坊金町247-1	844	20.07
藤久取引先持株会	名古屋市名東区高社一丁目210番地	290	6.89
藤久従業員持株会	名古屋市名東区高社一丁目210番地	172	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	101	2.40
中野 置 瀬 子	愛知県一宮市	85	2.02
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	57	1.36
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	57	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38	0.90
株式会社スペース	東京都中央区日本橋人形町3丁目9-4	34	0.81
計	-	2,526	60.08

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 101千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 38千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,900	42,039	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,205,000	-	-
総株主の議決権	-	42,039	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、自己保有株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤久株式会社	名古屋市名東区 高社一丁目210番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,173,747	3,542,878
受取手形及び売掛金	160,317	146,118
商品	5,703,957	6,308,553
貯蔵品	3,276	706
その他	823,763	824,440
貸倒引当金	1,409	1,499
流動資産合計	9,863,654	10,821,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	740,549	743,681
土地	1,470,033	1,434,845
リース資産（純額）	260,464	213,756
その他（純額）	94,481	96,123
有形固定資産合計	2,565,529	2,488,406
無形固定資産	169,121	162,009
投資その他の資産		
差入保証金	1,558,628	1,512,659
その他	155,557	139,819
投資その他の資産合計	1,714,185	1,652,479
固定資産合計	4,448,837	4,302,896
資産合計	14,312,492	15,124,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,900	1,113,631
電子記録債務	850,042	1,139,351
短期借入金	-	450,000
リース債務	165,181	147,803
未払法人税等	181,769	108,129
賞与引当金	31,114	30,657
ポイント引当金	45,804	56,750
資産除去債務	25,922	17,903
その他	946,955	707,828
流動負債合計	2,956,690	3,772,055
固定負債		
長期借入金	-	1,050,000
リース債務	265,674	201,721
役員退職慰労引当金	246,656	201,582
資産除去債務	493,655	495,049
その他	311,116	301,733
固定負債合計	1,317,103	2,250,086
負債合計	4,273,794	6,022,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金	56,080	56,080
利益剰余金	7,585,677	6,656,784
自己株式	976	976
株主資本合計	10,016,631	9,087,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,066	14,213
評価・換算差額等合計	22,066	14,213
純資産合計	10,038,698	9,101,951
負債純資産合計	14,312,492	15,124,094

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,820,025	8,981,708
売上原価	3,828,483	3,670,074
売上総利益	5,991,542	5,311,634
販売費及び一般管理費	6,540,033	6,156,638
営業損失( )	548,491	845,004
営業外収益		
受取利息	376	568
受取配当金	825	911
協賛金収入	1,100	1,100
受取手数料	2,583	2,271
その他	3,948	2,613
営業外収益合計	8,833	7,464
営業外費用		
支払利息	4,970	4,529
その他	545	1,067
営業外費用合計	5,515	5,596
経常損失( )	545,173	843,137
特別利益		
固定資産売却益	-	1,280
受取補償金	5,255	4,885
違約金収入	-	1,000
特別利益合計	5,255	7,166
特別損失		
固定資産除却損	4,554	5,285
減損損失	20,641	7,446
店舗閉鎖損失	15,526	15,160
特別損失合計	40,722	27,892
税引前四半期純損失( )	580,640	863,863
法人税、住民税及び事業税	70,008	69,238
法人税等調整額	207,706	4,208
法人税等合計	277,714	65,029
四半期純損失( )	858,354	928,892

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	580,640	863,863
減価償却費	160,350	136,587
減損損失	20,641	7,446
貸倒引当金の増減額( は減少)	286	90
賞与引当金の増減額( は減少)	5,711	457
ポイント引当金の増減額( は減少)	667	10,946
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,408	45,073
受取利息及び受取配当金	1,201	1,479
支払利息	4,970	4,529
固定資産売却損益( は益)	-	1,280
固定資産除却損	4,554	5,285
売上債権の増減額( は増加)	1,787	14,199
たな卸資産の増減額( は増加)	664,610	602,025
営業未収入金の増減額( は増加)	150,356	56,533
未収消費税等の増減額( は増加)	32,390	42,677
差入保証金の増減額( は増加)	18,701	49,907
仕入債務の増減額( は減少)	686,686	693,040
未払金の増減額( は減少)	203,063	196,935
未払消費税等の増減額( は減少)	61,138	35,335
その他	22,775	3,952
小計	820,742	842,225
利息及び配当金の受取額	857	1,226
利息の支払額	4,970	4,529
法人税等の支払額	60,311	139,778
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	29,124	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,042	984,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	82,255	62,863
有形固定資産の売却による収入	-	37,836
無形固定資産の取得による支出	33,980	4,286
投資有価証券の取得による支出	-	302
資産除去債務の履行による支出	17,413	29,273
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,657	38,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	450,000
長期借入れによる収入	-	1,050,000
リース債務の返済による支出	114,924	87,751
配当金の支払額	42,046	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,970	1,412,248
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,146,670	389,131
現金及び現金同等物の期首残高	4,640,057	3,093,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,493,386	3,482,878



【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,054千円	693千円
給与及び賞与	2,089,952	2,016,017
賞与引当金繰入額	35,573	30,657
退職給付費用	35,481	34,632
役員退職慰労引当金繰入額	7,408	7,589
地代家賃	1,636,094	1,569,293

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	3,573,386千円	3,542,878千円
預入期間3カ月超の定期預金	80,000	60,000
現金及び現金同等物	3,493,386	3,482,878

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	42,046	10.00	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	204.14	220.92
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (千円)	858,354	928,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	858,354	928,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,204,636	4,204,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

藤久株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村浩司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡宏仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤久株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、藤久株式会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。